

事務事業名 ごみ収集事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：385

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-01-325
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	一人1日当たりのごみの排出量 ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（世帯）			家庭から排出される廃棄物を収集し、廃棄物処理施設まで運搬する。 収集運搬業務委託により実施する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期収集（可燃物、不燃物、ビン、カン、ペットボトル）</li> <li>・粗大ごみ</li> <li>・乾電池（拠点回収）</li> <li>・動物の死体</li> <li>・白色トレイ、紙製容器包装、紙パック（拠点回収）</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭から排出された廃棄物を適正に処理する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
不適正ごみ出し警告ラベルの貼付数		枚	3,509	2,912	3,000	3,000			3,450
5. コスト									
事業費		計	千円	694,608	706,263	720,115	725,056		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	242,987	240,802	257,507	257,507		
一般	千円	451,621	465,461	462,608	467,549				
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,129	6,955	7,034				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	701,737	713,218	727,149	725,056			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<p>&lt;状況&gt; 警告ラベルの貼り付け数は、前年度より199枚減少した。                  &lt;原因&gt; 分別や持ち出し日の間違えなどの不適正なごみ出しに対しては、警告ラベルを貼付し注意を促している。                  &lt;課題&gt; ごみ出しカレンダーやホームページ以外にも、LINEなどを活用してごみ出し日や分別方法の周知ができるようにしたい。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	市民や事業者が、ごみを正しく分別できるようごみ出しカレンダーやホームページにより分かりやすい情報提供に努めた。 平成29年3月より（株）リネットジャパンと協定を締結したことでパソコンや小型家電をネットで申し込み排出できるようになり、利便性が向上した。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成20年度より、ごみの分別を6種類から14種類に変更した。定期収集は、可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトルに分別され、指定袋により収集している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 ごみ減量対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：397

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-02-326
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	一人1日当たりのごみの排出量 ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び事業者			ダンボールコンポスト講座の開催 多量排出事業所に対するごみ減量の指導 ごみの減量、資源化にかかる市民啓発（広報、団体からの依頼による出前講座） 一般廃棄物再生利用業の指定						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			ごみ減量に関する以下の取り組みを行う。 ・ごみ減量に関する啓発チラシの配布 ・ごみ減量・リサイクル協力店の認定 ・フードドライブ活動の実施（他団体との連携を含む）						
市民、事業者がごみの排出抑制及び減量に努める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
マイバックを利用する市民の割合		%	69.2	69.2	80	70			80
マイバック持参率を達成した事業所の割合		%	100	71.4	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	74	30	43	123		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	74	30	43	123		
一般	千円		0	0	0				
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7				
正職員人件費		千円	5,545	5,410	5,471				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,619	5,440	5,514	123			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > マイバックを利用する市民の割合は昨年に引き続き69.2%。マイバック持参率を達成した事業所の割合は目標をわずかに達成できない事業所が2か所あったため、71.4%に減少した。 < 原因 > 令和2年7月のレジ袋有料化以降も、レジ袋削減協定を締結した店舗および市にて、継続的にマイバック持参の呼びかけを行ったことが考えられる。 < 課題 > マイバック持参率については一定の成果を上げていることから、この事業全体の成果を反映できる成果指標に見直す必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年2月 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会を設立 平成20年4月 多量排出事業所の減量計画書の提出を義務づけ 平成31年3月 レジ袋削減に関する協定を更新 令和2年7月 レジ袋の有料化			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 古紙集団回収奨励事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1104

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-08-330
基本事業：	01	ごみ減量化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	一人1日当たりのごみの排出量 ごみの資源化率		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成05年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民		筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき、1kgにつき8円を奨励金として交付する。 奨励金の対象となる団体は、古紙等の集団回収を定期的を実施する市内の町内会及び社会教育関係団体等で環境衛生推進員の推薦を受け、市長が認めたもの。 対象品目は新聞紙、ダンボール、その他の雑紙、布類である。 奨励金は、行政区による活動に活用されることにより、資源の有効活用だけでなく、地域コミュニティの醸成にも寄与している。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		ごみの減量化に努める。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
集団回収による古紙回収量	t	2,076	1,980	2,000	2,000			2,000

5. コスト								
事業費	計	千円	16,609	15,844	18,000	18,000		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	16,609	15,844	18,000	18,000		
正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費	千円	4,753	4,637	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	21,362	20,481	22,689	18,000			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 昨年より回収量が96t減少している。 < 原因 > 新聞や雑誌の発行部数の減少が、回収量に大きく影響していると見られる。回収量は減っているが、可燃ごみに転化したことはデータ上見受けられないため、大手ショッピングセンター、新聞販売所など回収先の選択肢が増えていることが、本事業の回収量に影響していると思われる。 < 課題 > 今後も回収量は減っていくと予想されるが、ごみの減量や資源の再利用のほか、環境教育やまちの美化、地域のコミュニティづくりにも役立っているため、活動を続けていく必要がある。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成5年度より筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱に基づき古紙等の集団回収を実施した市内の地域団体等に奨励金を交付している。		平成24年度から加算額1円を廃止した。						

事務事業名 ごみ指定袋等購入・販売事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：388

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040202-04-328
基本事業：	02	ごみの適正処理の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和59年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
全世帯及び事業所			1 家庭及び事業所の指定袋・粗大ごみ専用指定シール等の作成 指定袋の種類は、家庭用、事業所用それぞれ可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトルの5種類。内容物に応じて複数のサイズを揃えている。粗大ごみ用専用シールを作成する。  2 指定袋等の販売 家庭系指定袋の流通体制は、作成 在庫管理、取扱店への販売事務（筑紫野市商工会）、市民への販売（指定袋取扱店） 事業系指定袋は、商工会と収集業者により販売する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			家庭及び事業所から排出されるごみが正しく分別され排出されている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
1人1日あたりのごみ排出量		g	761	742	773	750			773
事業所ごみ総量		t	8,137	8,185	9,200	9,200			9,200
5. コスト									
事業費		計	千円	121,931	122,632	141,745	150,381		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	121,931	122,632	141,745	150,381				
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費		千円	6,337	6,182	6,252				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	128,268	128,814	147,997	150,381			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<結果> 1人1日あたりのごみ排出量は19g減少しているが、事業所ごみ総量は48t増加している。 <原因> 有料指定袋を導入することにより、ごみの減量化及びごみ分別の適正化を図っている。 <課題> 分別などの排出ルールを啓発することにより、さらなるごみの減量や再資源化に努める。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和59年4月 有料指定袋（ビン・ガラス/金属・陶器類）開始 平成5年7月 有料指定袋、有料シール（可燃・粗大）開始 平成20年4月 事業系指定袋の導入、家庭系ごみ袋を5種類（可燃物/缶/ビン/不燃物/ペットボトル）に増やす。					備考・特記事項 or 進行管理欄 ・平成27年10月 不燃物小袋を導入 ・指定袋は、収集作業員の安全面と効率性を考慮した仕様を採用 ・視覚障がい者が判別できるよう袋に点字識別表示を施している				

事務事業名 不法投棄対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1004

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040201-04-323
基本事業：	02	ごみの適正処理の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市全域			警告看板・監視カメラの設置 警告看板については、地域からの依頼に基づき配付 監視カメラについては、不法投棄多発地帯に設置 監視パトロール 不法投棄の現場確認時などに合わせてその周辺のパトロールを実施 不法投棄物の調査 不法投棄の連絡を受け、現場確認を行い、監視中のテープを貼付け、その後、経過観察を行いつつ、不法投棄者の調査 県道などへの不法投棄については、道路管理者へ通報 不法投棄の処理 監視中に撤去されなかった不法投棄物が道路通行に支障がある場合は、委託業者により撤去 不法投棄の情報提供 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不法投棄をなくす。						
不法投棄をなくす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
不法投棄箇所のパトロール回数		回	85	106	100	100			100
撤去件数		件	54	55	50	50			50
5. コスト									
事業費		計	千円	143	580	911	565		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	143	580	911	565		
一般		千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,519	2,898	3,256	565			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		< 状況 > 不法投棄の撤去件数は、前年度より増加して、55件となっている。 通報に合わせて、パトロールを行っているため、パトロール回数は21件増加している。 < 原因 > 市が実施するパトロール以外にも、県が産業廃棄物処理施設の監視のために山家・原田ルートと平等寺ルートをパトロールしていることから抑止効果が働いていると思われる。 < 課題 > 市域が広く、不法投棄が夜間にされることが多いことから、パトロールで摘発することが難しい。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		家庭ごみの不法投棄は、ごみ出しルールの周知啓発により一定の削減効果は期待できるが、家電4品目や建設系廃棄物などは、多額の処理費用の負担から逃れるために不法投棄をしていると思われるため抑止が難しい。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
監視カメラの設置やパトロールの強化をしたとしても、それに見合う費用対効果が測れないため、どこまで取組をするかの判断が難しい。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
不法投棄件数の増大から不法投棄対策事業を立ち上げ、ごみの撤去及び監視カメラ等による不法投棄防止に努めている。市域が広く、幹線道路の近くに山間部や河川、田園地帯があるため、不法投棄がされやすい環境となっている。									

事務事業名 新エネルギー設備普及事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1636

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	03	地球温暖化防止の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） 再生可能エネルギーを使用している市民の割合 公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			《対象システムと補助金の額》 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度）  《交付対象者》 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの  《交付までの流れ》 補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 市は、補助金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新エネルギー設備が普及することにより、低炭素社会の構築を行うことと併せて、地場企業による設置を交付条件とすることにより、市の中小企業の活性化にも繋げている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（累計）		件	実績 361	実績 381	当初 411	要求 451	計画	計画	381	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,500	1,975	4,000	5,000			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円	1,500	1,975	4,000	5,000					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,876	4,293	6,345	5,000				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 交付件数は、R2年度に11件、R3年度に15件、R4年度に20件と増加している。 <原因> 予算枠を増やしたことや電気料金の値上がり、防災意識の高まりにより、設置件数は着実に増えている。 <課題> 買取価格の減少により家庭用電気料金との差がなくなり、また、順次余剰電力買取制度期間が満了を迎える。そのため、電力の自家消費に注目が集まり、防災意識の高まりと相まって、太陽光発電設備と住宅用蓄電池のセットでの導入が増えると見込まれる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度から住宅用蓄電池も補助対象に追加となり、今後も交付申請件数が増えると予想されます。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。						備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 環境衛生推進員運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：366

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-01-307
基本事業：	04	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている人の数 環境保全活動を行っている事業所数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
環境衛生推進員（各行政区に1名、計82名）			環境衛生推進員を各行政区に1人ずつ委嘱する。 報酬額 1人10,000円/年間 事務費 1行政区 10,000円 + (@150円*世帯数) /年間						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			環境衛生推進員の職務 地域の環境衛生行政に対する意見、要望等の連絡調整に関すること。 ごみの分別、搬出期日等のごみの出し方の実践・指導に関すること。 資源ごみ集団回収によるごみの減量、再利用及び再資源化の実践、指導及び推進に関すること。 ごみゼロ運動の実践及び指導に関すること。 その他環境衛生に関する普及、啓発、指導及び推進に関すること。						
環境衛生推進員が地域のリーダーとなり、各地域の環境施策を地域住民と協力し推進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数		個	2.9	2.9	3	3			2.96
ごみゼロ運動参加者数		人	0	0	20,000	20,000			20,000
5. コスト									
事業費		計	千円	8,655	8,773	8,981	10,897		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	8,655	8,773	8,981	10,897		
一般		千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,823	11,864	12,107	10,897			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> ごみゼロ運動参加者数は昨年に引き続き0人、地域で実施した活動の項目数は2.9になっている。 <原因> 新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、市全域でのごみゼロ運動は中止となったが、地域ごとに清掃活動が行われており、これまでの活動が地域に根付いてきているものと考えられる。 <課題> 新型コロナウイルス感染症が収束すれば、市全域で一斉にごみゼロ運動ができるようになる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和2年地方公務員法改正									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
市民と市が連絡・調整、指導・実践しながら、さまざまな環境事業を効率よく進めていくために平成4年に制度を創設。当初、ごみ収集ルールの変革期であり「ごみの出し方」などを地域で指導するリーダーが必要であった。平成27年 規則全部改正 協力員設置の廃止									

事務事業名 地域美化推進事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：377

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	04	環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている人の数 環境保全活動を行っている事業所数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各行政区及び団体（コミュニティ協議会等）			各行政区及び団体（コミュニティ協議会等）などが地域清掃を行い、排出された廃棄物を運搬するための車両（運転手含む）を配車するもの						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			《手配の流れ》 地域清掃をする団体等は、あらかじめ環境課に配車を申し込む。 環境課は、配車の手配をする。 実施日に配車する。 車への載せこみは、地域で行なう。						
地域清掃によって地域美化を推進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
地域美化活動の実施によるトラック配車依頼件数		回	48	59	70				95
5. コスト									
事業費		計	千円	1,028	1,259	1,756			
		国	千円		0	0			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他 一般	千円	1,028	1,259	1,756			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,196	4,350	4,882				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> トラック配車の依頼件数は、昨年より11件増加した。 <原因> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市全域でのごみゼロ運動は中止となったが、地域ごとに清掃活動が行われているため件数が伸びている。 <課題> 新型コロナウイルス感染症が収束すれば、市全域で一斉にごみゼロ運動ができるようになる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
道路や河川などの公共用地を地域住民により清掃した結果、排出された廃棄物を運搬する必要があるため。									



事務事業名 環境問題啓発事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：359

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-03-309
基本事業：	05	自然共生社会の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	自然環境学習の参加者数		担当課	環境課
			担当係	環境保全



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題の標語、作文、絵画を小学生から募集し、環境を考えるきっかけづくりとする。</li> <li>・小学生用環境学習の冊子「地球にやさしくなる本」を作成し、環境問題の教材として市内小学校の4年生に配布する。</li> <li>・市民が自然とふれあい、学習する機会を提供し、人と自然が共存する重要性を認識してもらうことを目的に環境指標の森での自然観察会、星空観察会、水辺観察会を行う。</li> <li>・市民の環境に対する意識の向上のための啓発活動を行う。</li> <li>・「環境フェア」の開催により、環境保全やごみ減量などの啓発を行う。</li> <li>・小学生を対象に出前講座を実施し、環境に関するカリキュラムを支援する。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			環境保全活動が自主的に行われるよう市民の環境問題に対する意識を向上させる。							
環境保全活動が自主的に行われるよう市民の環境問題に対する意識を向上させる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
観察会参加者数		人	491	267	260	300			135	
観察会参加者の環境に関する意識変化率		%	100	100	80	80			90	
5. コスト										
事業費		計	千円	535	555	789	1,228			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	535	555	789	1,228			
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9					
正職員人件費		千円	7,129	6,955	7,034					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,664	7,510	7,823	1,228				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 観察会参加者数は、前年度より224人減っている。参加者の意識変化率は、昨年に引き続き100%。観察会とは別に、環境出前講座や環境副読本の作成、配布、環境問題作品コンクールなどを通じ、環境問題に関する啓発を行った。 < 原因 > 大学との連携による出前講座の実施がなかったため。（R3 大学連携 191人） < 課題 > 市内全ての小学校で出前講座が実施できる様に学校側の状況に応じて対応を検討していく。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	環境副読本や出前講座は、小学校で活用されていて好評です。今後も学校に満足してもらえるように内容の充実を図っていきたい。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
第三次環境基本計画を策定し、環境目標を達成するため、各種の環境啓発を行う。また、環境問題の解決のため、市民・市民団体・事業者などと協働、連携を深め取り組みを進める。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										